

ミニかわら版



ヤマダ総合公認会計士事務所

代表 山田 良平

〒124-0012

東京都葛飾区立石 1-12-11 ヤマダビル

TEL : 03-3694-6091 FAX : 03-3691-6680

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

経済政策パッケージを閣議決定

政府は昨年12月8日、少子高齢化社会に対応するため、人づくり革命と生産性革命の施策を盛り込んだ「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定しました。

人づくり革命の財源には、平成31年10月に8%から10%に引き上げられる予定の消費税の税収が充てられます。

消費税率の2%の引上げにより5兆円強の税収となりますが、この増収分を、財政再建と、人づくり革命のための施策である教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等とに、それぞれ概ね半分ずつ充当されます。

高齢者向けの給付が中心となっている従来の社会保障を全世代型へ抜本的に変える鍵となるのが人材への投資である人づくり革命であり、この人づくり革命では、増収分のうち1.7兆円程度が、幼児教育の無償化、待機児童の解消、保育士の処遇改善、高等教育の無償化、介護人材の処遇改善に充てられます。

幼児教育の無償化は、3歳から5歳までの全ての子どもの幼稚園・保育所・認定こども園の費用が無償化されます。消費税率引き上げの時期との関係で増収額に合わせて平成31年4月から一部をスタートし、平成32年4月から全面的に実施されます。低所得世帯に限定した大学等高等教育の無償化も平成32年4月から実施されます。待機児童の解消は来年度（平成30年度）から早急に実施するとしています。

*詳細はこちらからご確認いただけます。

「新しい経済政策パッケージ 平成29年12月8日閣議決定 内閣府」

<http://www5.cao.go.jp/keizai1/package/package.html>